

令和8年度

宮城県美里農業改良普及センター

活動計画

令和8年3月

本資料について

本資料は、令和8年度における宮城県美里農業改良普及センターが行う活動について、その主な取組み項目について記載したものです。

美里地域の農業者の皆さま、関係団体並びに市町の方々とともに、地域農業の振興に向けてともに活動してまいります。

目 次

課題 1	合併後の農事組合法人における組織体制整備による経営の安定化	1
課題 2	省力化を軸とした土地利用型農業経営体におけるたまねぎの安定生産	3
課題 3	新規就農者の育成と経営発展支援	5
課題 4	次代を担う法人経営体の育成	7
課題 5	水稻乾田直播栽培の普及拡大に向けた生産者交流の促進及び技術向	9
課題 6	持続可能な栽培技術の習得による「北浦梨」産地の活性化	11
課題 7	耕種的防除によるダイズシストセンチュウ対策の実践	13

課題1 合併後の農事組合法人における組織体制整備による経営の安定化

対象農業者・地域

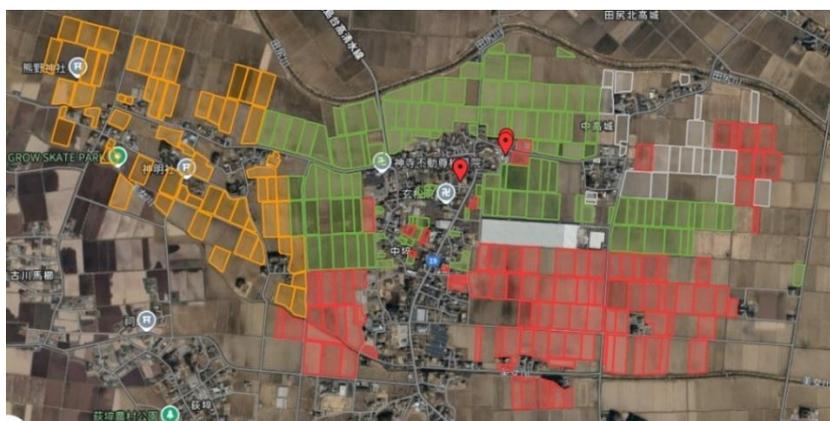
農事組合法人中塚ファーム（美里町）

1 現 状

- ・美里町中塚地区の4法人が、機械・施設導入の効率化や雇用体制の整備による人材不足への対応等を主な目的として合併し、令和8年4月に農事組合法人中塚ファームが設立される。
- ・合併に向けた検討は令和5年度から開始され、令和6年度には合併準備委員会が発足した。美里町、JA及び普及センターによる支援や農業経営・就農支援センターの専門家派遣による指導を受けながら合併に向けた準備が進み、令和7年12月に4法人間で合併契約が締結された。
- ・令和7年度の4法人の作付面積の合計は、主食用米94.9ha、大豆86.1ha、麦18.8ha、野菜（にんじん、たまねぎ等）9.4ha、総計209.2haであり、組合員数の合計は68人である。合併により、県内最大級の経営規模となる。

2 課 題

- ・農事組合法人の合併事例は県内初であり、全国でも事例が少ないため、先進的なモデルとなるよう引き続き関係機関が連携し、法人の発展に向けた支援を行う必要がある。
- ・経営体制について、合併初期段階では旧法人単位の管理を継続する予定となっている。大規模化に対応した効率的な経営の実現に向け、早期に組織運営体制の統一化を図る必要がある。
- ・組合員の高齢化に伴う労働力不足を解消するため、将来の雇用に向けた就業規則の見直しや雇用計画の策定が求められる。
- ・スマート農業技術を活用しながら、スケールメリットを生かした品目や栽培体系ごとの団地化を進める他、高収益作物の導入や省力・低コスト栽培技術の定着等により、安定した生産体制の構築を図る必要がある。



4法人のほ場マップ

3 目 的

- ・ 合併法人における組織運営体制の統一化による経営管理の合理化及び将来の雇用に向けた体制整備
- ・ 合併によるスケールメリットを生かした品目毎のほ場の集約や生産方式の統一
- ・ 営農管理システムや省力・低コスト栽培技術を活用した合理的な生産体制の構築

4 活動内容

- (1) 大規模化に対応した経営管理支援
 - ・ 組織運営の統一化に向けた合意形成
 - ・ 機械導入計画等の経営戦略の策定
 - ・ 将来の雇用に向けた体制整備
- (2) スケールメリットを活かした生産体制の構築に向けた支援
 - ・ 品目毎の団地化や生産方式の統一化に向けた検討
 - ・ 省力・低コスト栽培技術の導入
 - ・ 営農管理システムの活用による生産体制の効率化



営農管理システム指導

課題2 省力化を軸とした土地利用型農業経営体におけるたまねぎの安定生産

対象農業者・地域

- ・農事組合法人みらいす青生（美里町）
- ・株式会社おいかわ（涌谷町）
- ・たまねぎ生産者・栽培志向者

1 現 状

- ・管内では、JA 新みやぎにおいて、乾燥・調製設備や収穫機械などが整備され、生産体制が強化されるなど、生産面積は令和4年の約4haから、令和8年は約9.3haに倍増している。
- ・令和5年には育苗・定植の負担がない直播栽培が導入され、令和7年は4.3haまで拡大し、たまねぎ生産の取組拡大に貢献している。
- ・土地利用型農業経営体では、大規模露地園芸品目を経営に取り入れることで、年間作業の平準化を図っており、（農）みらいす青生（R8産：1.7ha）や（株）おいかわ（R8産：2ha）は、補助事業を活用して機械導入しており、RTK等を活用したスマート農業を展開している。
- ・加工業務用たまねぎとして販売するためには、規模拡大による所得の確保が必要である。そのため、直播栽培やスマート農業を活用した作業の省力化、効率的な経営管理が一層重要になる。
- ・管内生産者からは他産地の視察や生産者同士の交流を深めたいという要望がある。

2 課 題

- ・管内の直播栽培の播種適期は概ね9月15日～30日と短く、稲刈りとの競合や降雨による作業遅延が懸念される。また、直播栽培たまねぎを経営に取り入れる場合は、適期播種による苗立確保や気候条件に適した品種選定、適切なほ場管理（排水性の確保、砕土の調整、除草等）、べと病等の主要病害虫の効率的な防除などが重要である。
- ・たまねぎ安定生産による産地化を図るため、スマート農業の効果的な活用等に向けた広域的な生産者交流や、関係機関の連携強化が求められる。



直播機械の調整を行う生産者

3 目 的

- ・ 直播栽培やスマート農業を組み合わせた生産技術の高度化により、省力的なたまねぎの安定生産を図る。

4 活動内容

- ・ 直播栽培とスマート農業技術による省力的なたまねぎ安定生産技術の検討。
- ・ JA 新みやぎ、全農みやぎや他地域（栗原）との連携によるたまねぎ省力栽培技術の波及。



収穫後のたまねぎ



たまねぎ現地検討&視察

課題3 新規就農者の育成と経営発展支援

対象農業者・地域

担い手育成重点支援者、就農相談者(就農志向者)

1 現 状

- ・平成26年度から農業経営基盤強化促進法に基づき認定新規就農者制度が始まり、市町村が新規就農者の青年等就農計画を認定し、就農後の経営発展に向け資金や事業等の活用を支援している。
- ・令和7年度の新規就農相談者は14名で、就農に必要な準備や支援制度について説明するなど、対応を行っている。
- ・管内の新規就農者数は毎年10人前後で、野菜等の農業法人への雇用就農者が多く、親元就農者が2～3人である。また、認定新規就農者は令和元～7年までで16名である。
- ・新規就農者の早期の経営安定に向け、就農時から経営発展段階まで生産技術と経営管理など両面からの支援が求められている。

2 課 題

- ・農業者の減少と高齢化が進む中、地域農業を持続させるためには、担い手の確保・育成がこれまで以上に重要となっている。基幹的農業従事者数は約20年間で半減しており、今後の地域農業を支える人材の確保・育成は、生産現場における最優先課題の一つである。



みやぎ農業未来塾「経営研修」

3 目 的

(1) 地域農業の将来を支える担い手の確保・育成

対象：担い手育成重点支援者

- ・ 就農したばかりの新規就農者
- ・ 将来の地域農業を担うことが期待される若手農業者

(2) 就農相談者（就農志向者）への関係機関一体となった支援

対象：新規就農相談者（就農志向者）

- ・ 将来の就農を希望する相談者

4 活動内容

(1) 担い手育成重点支援者

- ・ 普及センターが重点的に御用聞きを行い、就農初期の不安や課題を早期に把握するとともに、技術・経営など個々の課題について改善に向けた支援を実施する。

(2) 就農相談者（就農志向者）

- ・ 市町の経営支援センターと情報共有を行い、就農準備段階の相談対応を行う。



新規就農相談者の現地視察

課題4 次代を担う法人経営体の育成

対象農業者・地域

経営発展を志向する農業法人

法人化を志向する組織等

1 現 状

- 管内には、86経営体の農業法人が設立されている。農事組合法人では、創業年数10年未満が6割を占め、株式・有限等の会社法人では、創業年数10年未満が約4割、11年から30年未満が4割となっている。
- 農事組合法人では、創業年数が浅い経営体が多いことから、経営管理体制が脆弱であったり、新たな雇用が困難な経営体が見られる。また、施設園芸経営体を中心として、近年の気候変動に伴う高温の影響による病害虫被害への対応や新たな品目の導入のほか、人口減少・高齢化に伴う担い手不足に苦慮している。

2 課 題

- 設立後間もない法人における経営管理体制や生産管理体制の強化
- 後継者、担い手確保に向けた農事組合法人の組織変更
- 施設園芸法人における病害虫被害への対応や新たな品目への転換



専門家派遣による経営支援

3 目 的

- ・法人経営体における現状と課題を明確化し、解決に向けた技術的・経営的な支援を行う。

4 活動内容

(1) 法人御用聞き訪問 20社程度

- ・管内の主要な法人の経営状況について、聞き取り等による状況把握を行うとともに、生産技術や経営改善について、関係機関との連携により必要に応じた支援を行う。

(2) 専門家派遣等による課題解決支援活動

- ・法人等の組織変更や新たな雇用の確保など、法人等の経営体が抱える課題に対して、専門家派遣を活用した支援活動を行う。

(3) 外部講師による研修会等の開催

- ・人口減少、気候変動、物価高騰など農業経営を取り巻く環境に対応するため、経営管理能力の向上に向けた研修会を開催する。



経営研修会

課題5 水稲乾田直播栽培の普及拡大に向けた生産者交流の促進及び技術向上

対象農業者・地域

乾田直播取組者および志向者

1 現 状

- 管内の直播面積は695ha（R6年）で、特に近年は乾田直播栽培面積が増加傾向にあり、R6年度は381haと5年前より約180ha拡大した。一方、湛水直播は飼料用米の減少とともに減少傾向となっている。
- 乾田直播面積の増加の背景としては、以下の点がある。
 - ①担い手の減少に伴う土地利用型法人等への農地の集約により、経営面積の拡大による育苗や田植えの負担が増大している。
 - ②乾田直播は農機導入コストが高いことが取組にあたってのハードルとなるが、管内は麦生産が盛んであり、乾田直播と麦播種機などを共有できるため、比較的初期投資と技術習得が少なく取り組める。
 - ③マニュアルの充実、機械メーカー、JA、普及センターなどの巡回指導、栽培取組者の増加などから栽培に関する知見が蓄積している。
- 管内には徐々にスマート農機やほ場管理システムが普及している。乾田直播では、移植栽培とは異なるタイミングで栽培管理を行う必要があることから、ドローンを活用して個別に病虫害防除や除草剤散布が行われている。

2 課 題

- 旧町村部会を超えた交流により、技術向上に向けた情報を共有していく必要がある。
- 雑草管理が共通の課題ではあるが、ほ場条件などにより栽培者は様々な課題を抱えている。



乾田直播の講習会

3 目 的

- ・経営面積の拡大にも対応できる乾田直播栽培の普及拡大と技術向上を図る。

4 活動内容

- ・講習会による基本技術（乾田直播・関連スマート技術）の発信、共有や試験場と連携した最新技術の紹介。
- ・JA と連携した旧町村をまたぐ広域現地検討会による相互技術交流
- ・新規導入者に対する重点的技術支援と課題把握（導入コスト、技術面聞き取り等）



出穂した乾田直播のほ場

課題6 持続可能な栽培技術の習得による「北浦梨」産地の活性化

対象農業者・地域

JA 新みやぎ北浦梨部会

1 現 状

- ・美里町の特産品である「北浦梨」の生産者は、JA 新みやぎ北浦梨部会員（35名、平均年齢約65歳。栽培面積約10ha）と、部会員以外の栽培者（法人2社、個人1名。栽培面積約1ha）となっている。このうち、部会内の若手果樹生産者は50代以下の部会員4名となっており、将来的には産地の規模縮小が懸念されている。
- ・産地内では気候変動に伴い、凍霜害、高温障害、病害虫の発生リスクの増加が課題となっており、環境に適応するための栽培技術の向上が求められている。
- ・一方、部会自ら病害虫の発生状況を調査する検討が進められるなど、新たな動きもみられ、産地全体の活性化が期待される。

2 課 題

- ・気候変動により凍霜害発生リスクや高温による品質低下が課題となっており、栽培技術の高度化が重要
- ・新たな病害虫や発生状況に応じた適切な病害虫管理技術の向上
- ・産地を維持するための若手生産者の育成や人材の確保が重要



収穫間近の「北浦梨」

3 目 的

- ・ 気候変動や新たな病害虫に対応できる栽培管理技術の高度化
- ・ 産地の維持・発展に向けた生産者交流

4 活動内容

- ・ 園地気象データや害虫発生状況の把握と情報共有ツール等による情報発信
- ・ 気候変動に対応できる病害虫管理技術の向上支援
- ・ 関係機関と連携した、産地維持・発展に向けた産地交流支援



トラップによる害虫発生状況調査



産地間交流の様子

課題7 耕種的防除によるダイズシストセンチュウ対策の実践

対象農業者・地域

田尻地区、涌谷地区大豆栽培農家

1 現 状

- 管内の令和7年産大豆作付面積は1,626haと県全体(10,265ha)の約16%を占め県内有数の産地となっている。
- 大豆作は連作として取り組まれている地域も多く、連作障害により減収しているほ場もあり、要因の一つとしてダイズシストセンチュウによる被害も含まれているとみられる。
- 令和7年度にJAの協力を得、連作年数の長いほ場を抽出(15地点)し、達観によるシスト着生状況を確認したところ、密度の高いほ場があることが確認された。
- 管内の主要品種はミヤギシロメ、タチナガハとなっていたが、本年度(令和7年産)からタチナガハからすずみのりへ転換が進んでいる。
- しかし、これら品種はダイズシストセンチュウ抵抗性ではないことから、被害低減には結びついていない。

2 課 題

- 管内ではほ場条件や作業性、借地等の関係で、大豆を連作せざるを得ない地域もある。
- ダイズシストセンチュウは目視では確認し難いことから影響が認識されにくく、今年度の着生状況調査では密度の高いほ場も確認され、ダイズシストセンチュウが減収の要因となっている。
- また、密度の低いほ場も含めてシストの着生を多くのほ場で確認(10/15地点)されたことから、今後被害が拡大していく恐れがある。
- 普及センターやJA等では検討会等を通し情報発信してきた結果、一部組合では緑肥を播種し対策を行っているが、多くの生産者は関心を持っているものの対策を講じていない。



被害ほ場

3 目 的

- ・輪作できない大豆連作ほ場において、ダイズシストセンチュウ対策の重要性が認識される。

4 活動内容

- ・緑肥実証ほ設置と緑肥生育調査、現地検討会の開催
- ・緑肥すき込みほ場における大豆生育状況調査、ダイズシストセンチュウ発生状況の確認
- ・管内のダイズシストセンチュウ発生状況確認
- ・試験場と連携した技術対策の検討



ダイズシストセンチュウ